

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月1日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高業務執行役員 氏名 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 氏名 小林 徳太郎
 TEL (03) 6860 - 5105

半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,956	24.5	35	△26.7	30	△34.6	△65	—
18年6月中間期	2,375	—	48	—	47	—	△31	—
18年12月期	5,125	—	△13	—	△16	—	△184	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△741	78	—	—
18年6月中間期	△412	20	—	—
18年12月期	△2,249	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	5,591	2,667	2,667	47.6	30,057	29		
18年6月中間期	4,859	1,813	1,813	37.3	23,370	26		
18年12月期	5,551	2,713	2,713	48.8	30,577	41		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,660百万円 18年6月中間期 1,813百万円 18年12月期 2,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	24	△41	△39	1,316				
18年6月中間期	148	△1,874	1,675	684				
18年12月期	744	△2,094	1,968	1,360				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	500	00	500	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,800	13.1	22	—	10	—	△110	—	△1,239	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 88,744株 18年6月中間期 77,582株 18年12月期 88,744株
② 期末自己株式数 19年6月中間期 ー株 18年6月中間期 ー株 18年12月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,647	11.5	140	190.6	129	176.5	45	ー
18年6月中間期	2,375	19.1	48	△73.2	47	△73.7	△31	ー
18年12月期	4,843	ー	79	ー	72	ー	△84	ー

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	510	16
18年6月中間期	△412	20
18年12月期	△1,033	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,399		2,763		51.1	31,145	41	
18年6月中間期	4,688		1,813		38.7	23,370	26	
18年12月期	5,367		2,756		51.3	31,056	15	

（参考）自己資本 19年6月中間期 2,756百万円 18年6月中間期 1,813百万円 18年12月期 2,756百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,180	6.9	160	100.1	148	104.6	55	ー	619	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当中間連結会計期間の概況 >

当中間連結会計期間における国内のIT市場は、好調な企業業績に支えられIT設備投資が増加傾向にあり、緩やかな拡大傾向にあります。当社が強みを持つLinux等のオープンソースソフトウェア(*1)(以下、OSS)を使ったITシステムの導入も堅調に増加しております。

このような状況の下、当社グループの主力ソフトウェア製品の一つであるLifeKeeper(*2)の国内及び海外での拡販に努めました。国内においては、再販企業向けに、評価用ソフトウェアや技術者トレーニングの無償提供、技術セミナーの定期開催、営業支援等を行う「LifeKeeperビジネスパートナープログラム」を昨年10月にスタートさせ、また、海外においては、アプリケーションソフトウェア開発企業向けにLifeKeeperのOEM販売の強化と再販企業の拡大に注力いたしました。このような拡販努力に加えて、SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社)の売上が新たに連結された結果、LifeKeeperの売上は前年同期と比べ146%の増加となり、また、当社グループの海外売上比率は10.8%となりました。

次に、Web2.0(*3)など新しい潮流が生まれているWebアプリケーションソフトウェア分野での取り組みもスタートいたしました。Web2.0の技術を取り入れた新製品「ProjectKeeper」のベータ版をOSSとして公開いたしました。下半期には正式版をリリースし、サポートサービス事業をスタートする予定です。また、Web2.0を企業システムに適用させるサービスをスタートし、日本大学の10万人の学生向けにGoogle株式会社の提供する「Google Apps(*4)」の導入とシステム構築をいたしました。また、OSSに関する様々な問題解決を支援する「サイオスOSSよろず相談室」を新設し、6月1日よりサービスを提供開始しました。「サイオスOSSよろず相談室」は、大手企業を中心に、既に10案件以上の契約が締結されています。

また、堅調に伸長しているLinux市場においては、Red Hat Enterprise Linux(*5)サポートサービスの受注拡大に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間は、SteelEye社の業績を連結し、売上高は前年同期比24.5%増の2,956百万円となりました。売上総利益は、前年同期比80.1%増の1,263百万円となり、売上総利益率は前年同期の29.5%から42.7%に大幅に上昇しました。販売費及び一般管理費は、SteelEye社の販売管理費409百万円が加わり、また、買収に伴うのれん償却等162百万円の計上があったため、前年同期と比べ575百万円増加し、88.0%増の1,228百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比26.7%減の35百万円となりましたが、当社グループの経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は、前年同期比276.7%増の231百万円と大幅に増加しております。

営業外損益では、受取利息等による9百万円の営業外収益と、シンジケートローン手数料、支払利息及び為替差損で14百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常利益は前年同期比34.6%減の30百万円となりました。また、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴う同基金脱退による企業年金基金脱退損44百万円と投資有価証券評価損3百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純損失は17百万円となり、法人税、住民税及び事業税等で48百万円を計上し、中間純損失は65百万円となりました。

*1 オープンソースソフトウェア (OSS)

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

*2 LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA(ハイアベイラビリティ)クラスターソフトウェア。

*3 Web2.0

平成16年頃から登場し始めた新しい発想に基づくWeb関連の技術や、Webサイトサービスなどの総称。

*4 Google Apps

Google株式会社が提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービス。

*5 Red Hat Enterprise Linux

Linuxの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

<Linux関連事業>

Linux及びLinux関連ソフトウェアの販売、サポート、Linuxを使った情報システムの構築、Linux対応サーバー・ハードウェアの販売等を行うLinux関連事業の売上高は、前年同期比35.5%増の2,481百万円となりました。内訳では、ソフトウェアビジネスは、LifeKeeper及びRed Hat Enterprise Linuxの好調な販売に加え、SteelEye社を連結したことにより、前年同期比40.8%増の1,782百万円となりました。SIビジネスは、Red Hat Enterprise Linuxの

2年目以降のサポート契約売上が増加し前年同期比56.5%増の605百万円となりました。サーバービジネスは、大手サーバー・ベンダーとの競争激化により前年同期比47.5%減の93百万円となりました。

<Java関連事業>

Javaを使った企業情報システムの受託開発やJava関連ソフトウェアの開発・販売を行うJava関連事業の売上高は、前年同期比12.7%減の475百万円となりました。企業の情報化投資意欲が回復し業界環境が好転してきた中、内訳では、ソフトウェアビジネスの売上高は、輸入商品であるAgitatorとprotexIPが伸長し、また、自社製品であるSales Force Automation+も大きく伸び、前年同期比25.3%増の134百万円となりました。一方、SIビジネスの売上高は、利益率の高い案件の受注徹底により、前年同期比22.0%減の340百万円となりました。

<所在地別セグメントの業績>

① 日本

国内は、Linux関連ビジネスのソフトウェア製品販売の好調とコスト削減等により、売上高は2,647百万円、営業利益は490百万円となりました。

② 米国

米国は、ヨーロッパ向け販売が大幅に伸びたことにより、売上高は467百万円となりました。営業利益は、SteelEye社買収に伴うのれん償却等で162百万円の営業費用の計上があったため、104百万円の赤字となりました。

<通期の見通し>

中間業績は、当初予想を上回る営業成績になりますが、下半期以降、競争は更に激化するものと予想され、通期の売上高は5,800百万円となる見通しです。下半期は、収益性の高い事業の強化を更に図り、中長期の継続的な成長を目指した研究開発に力を入れるとともに、更なるコスト削減にも努めてまいります。その結果、営業利益は22百万円、経常利益は10百万円、当期純損失は、企業年金基金脱退に伴う特別損失44百万円等により、110百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債・資本の状況>

当中間連結会計期間末の総資産は5,591百万円となりました。なお、流動資産は3,458百万円、固定資産は2,132百万円、流動負債は2,136百万円、固定負債は787百万円、純資産は2,667百万円であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の拡大等による資金の獲得24百万円、固定資産の取得等による投資活動の資金の支出41百万円、財務活動による資金の支出39百万円等により期首に比べ44百万円減少し1,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、前受金の増加289百万円、のれん償却162百万円、売上債権の減少95百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加479百万円、仕入債務の減少93百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は24百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、保証金の返金による資金の獲得88百万円、固定資産の取得による支出111百万円等により投資活動による資金の使用は41百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、財務活動で支出した資金は配当による支出39百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月中間期
自己資本比率 (%)	48.8	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	4.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、現在成長過程にあるため、今後の事業展開に備え、経営体質を強化すること並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

平成19年12月期以降の利益配分については、業績との連動を更に強め、連結当期純利益の黒字を前提に配当を実施する方向で考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

米国The SCO Group, Inc. (以下SCO社)は、同社の保有するUNIXのソースコードの著作権をLinuxが侵害しているとして、平成15年にLinuxの利用企業等を提訴し、訴訟は現在も継続中であります。また、一部海外メディアは、米国Microsoft Corporation (以下Microsoft社)が、フリーソフトウェアおよびOSSが230件以上の同社特許を侵害していると主張していると報道しております。当社グループとしましては、これらソースコードの著作権や特許権侵害を主張したり、訴訟行為を取っている企業の動向に注視してまいりますが、万が一、SCO社やMicrosoft社の主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

事業別に見ると、Linux関連事業においては、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現や大手コンピュータメーカーのLinuxビジネスへの注力が考えられます。Java関連事業においては、既にJavaを使ったシステ

ム開発や製品開発を主力とする有力企業は多数あり、大手システムインテグレーターでも注力しています。

当社グループは開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*ソフトウェア・ベンダー

ソフトウェア製品を販売する会社。ソフトウェア製品のメーカーや販売代理店のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

④ 外貨建取引について

当社グループの主要商品である、LifeKeeper及びRed Hat Enterprise Linuxは、当社において米国ドル建による仕入を行っております。当社はこれらの外貨建取引に関するリスクを回避するために有効な方策を採っておりますが、当社が当該リスクを回避することができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

i) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、Linux関連事業、Java関連事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

ii) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めております。また、日常の業務執行面では常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ております。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社 (SteelEye社) について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社といたしました(資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%)。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっております。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社の業績不振により、フリーキャッシュ・フローが悪化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針であります。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合、施策が予定どおりの成果をあげることができなかつた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストックオプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションがあります。なお、平成19年6月30日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,715株であり、発行済株式総数88,744株の3.1%に相当しております。

これらのストックオプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。この契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、または契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称： レッドハット株式会社

契約年月日： 平成19年5月1日

契約の内容： エンタープライズ向けLinux「Red Hat Enterprise Linux」に、当社独自のサポートを付加して提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結。

2. 企業集団の状況

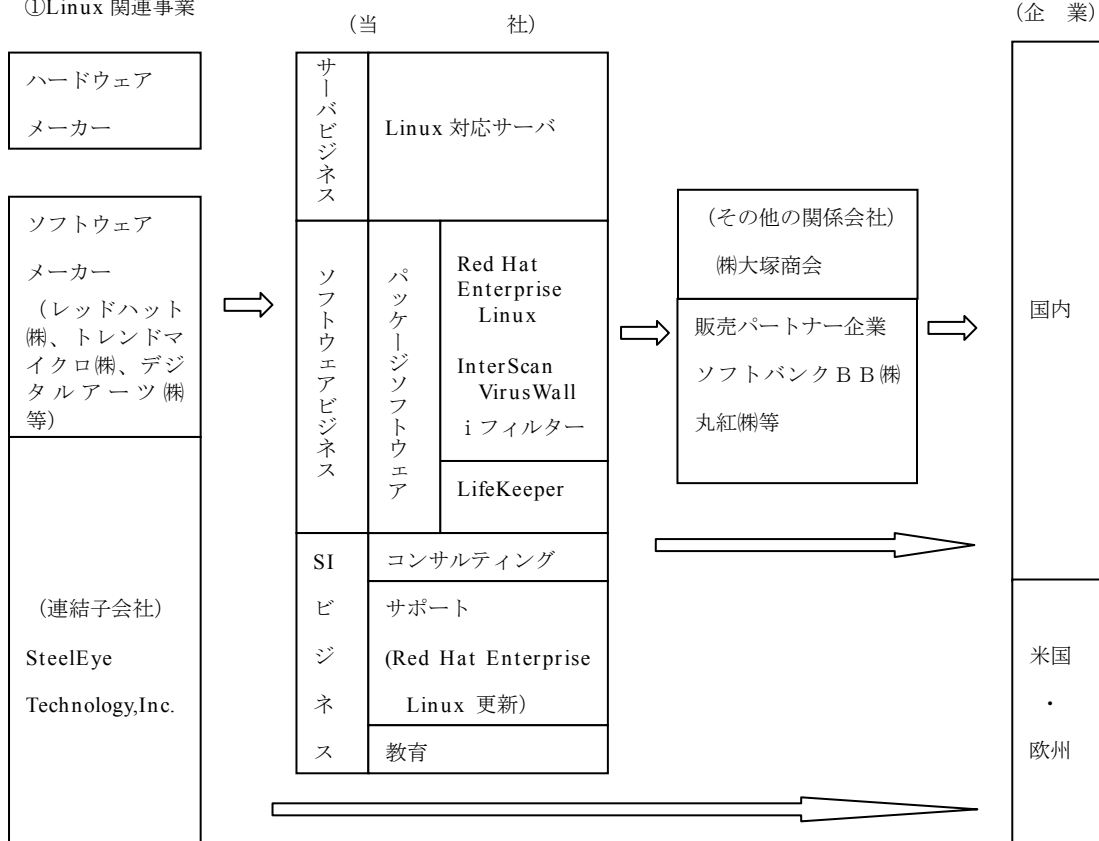
当社グループは、当社と子会社SteelEye Technology, Inc. で構成されております。

当社は平成9年の設立以来、LinuxとJavaの技術を使用し、ソフトウェア、ハードウェア製品の開発、販売とサポート、企業情報システムを構築するシステムインテグレーションを主な事業としています。

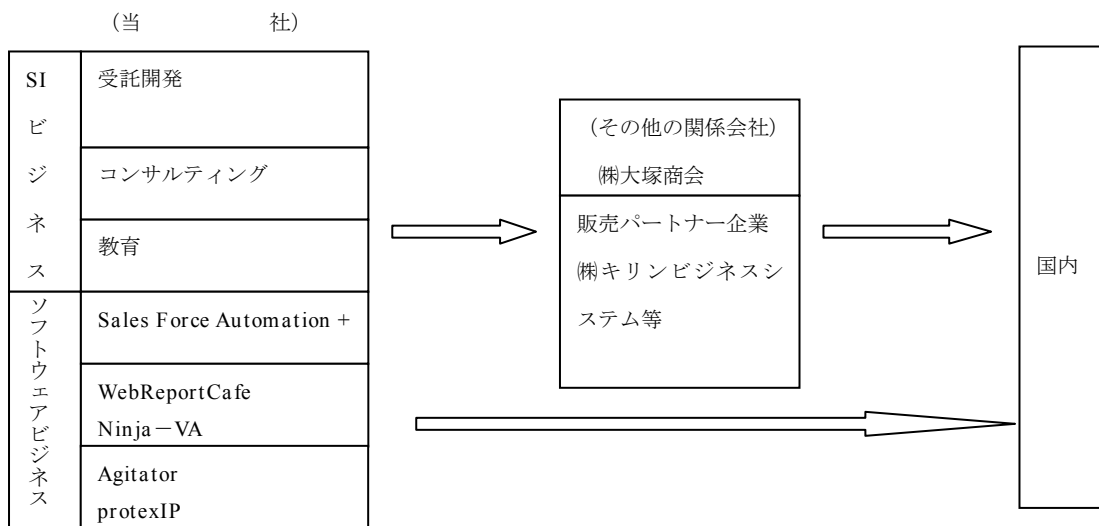
当社の事業系統図及び関係会社の状況は、次のとおりであります。

[事業系統図]

①Linux 関連事業



②Java 関連事業



(注) サービス・商品の流れ

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) SteelEye Technology, Inc. (注) 1・3	California USA	16,965 千米ドル	Linux関連事業	100.0%	—	役員の兼任等 3名 取引内容: クラスタソフトウェア LifeKeeperの仕入先
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都 千代田区	10,374 百万円	情報・通信業	—	46.0%	役員の兼任等 2名 取引内容: Java開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサポート

(注) 1. 当社の特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のように企業理念体系を定め、更なる飛躍を目指しております。

《企業理念》

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。

《方針》

私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、常に次世代を担う企業として、社会から信頼される存在になります。

そして、その具現化のために、下記の事項にチャレンジします。

- ① オープンソースのOSとミドルウェアビジネスで最もエキサイティングな会社となる。
- ② Webアプリケーションビジネスで最もエキサイティングな会社となる。
- ③ ソフトウェアのサブスクリプション、オンデマンド・ビジネスモデルに挑戦する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長を目指すと共に収益力を確保して行きたいと考えており、その目標として「売上高経常利益率の10%達成」及び「売上高成長率20%の確保」を重要な経営指標としておりました。それら目標の実現のために、平成18年6月にSteelEye社を買収しましたが、これにより、同社株式取得に伴うのれん償却の負担等が発生することとなり、経営指標として売上高経常利益率を使うことは適当ではなくなっていました。

そこで、「売上高経常利益率の10%達成」については、営業利益に減価償却費とのれん償却額を加算して算出されるEBITDAを売上高で除した売上高EBITDA率を経営指標とし、目標値を10%と設定することとしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Linux関連のソフトウェアビジネスの売上拡大を核に業績伸長を果たしてまいりました当社グループは、国内の平成17年度サーバー用Linuxサポートサービス市場調査(矢野経済研究所調べ)において、売上高シェア第1位を獲得いたしました。また、当社グループの主力ソフトウェア製品のひとつであるLinux版LifeKeeperは、世界のHA(ハイアベイラビリティ)クラスタソフトウェアの市場でトップクラスのシェアを占めております。当社グループは、これら市場シェアの高いビジネスを基盤に、また、SteelEye社のソフトウェアエンジニアを加えた国内外のソフトウェア開発力を強みとして、日本発の世界的ソフトウェア企業となることを目指し、中長期的な戦略を遂行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① LifeKeeperビジネスの拡大

SteelEye社の買収により、当社グループはLifeKeeperの製品開発から販売まで一貫して事業を行う体制が整いました。これにより、今まで以上に的確に市場のニーズを製品開発の要件として取り込み、また迅速な製品開発サイクルが実現出来るようになりました。今後は、LifeKeeperの売上伸長とともに、LifeKeeperのコア技術を利用した新製品の開発、HAクラスタソフトウェアの販売と相乗効果のあるソフトウェア製品、ソフトウェアサービスの提供を進め、事業機会の拡大に努めます。

② オープンソースソフトウェア(以下OSS)ビジネスへの注力

OSSの代表格であるLinuxの普及によって、OSSが企業情報システムにおいて十分に使えることが証明され、今後はLinuxに加えて他の様々なOSSも、企業情報システムへの採用が加速されると見られています。Linuxにおいて圧倒的な強みを持つ当社グループは、Linux以外のOSS(Apache, Tomcat, JBoss等)の導入コンサルティング・支援、システム構築、テクニカルサポート等の事業もいち早く始めており、OSSの導入に積極的なユーザへOSからWebアプリケーションまでワンストップで製品やサービスを提供出来る体制にあります。OSSのテクニカルサポートにおいては、既に複数の大手企業と継続的な契約を締結しており、これらOSSの導入コンサルティング・支援、システム構築、テクニカルサポートを行なう「サイオスOSSよろず相談室」を、当社グループの中長期的な戦略事業として育ててまいります。

③ 既存事業の強化

Red Hat Enterprise Linuxの販売とサポートをはじめとするLinuxソフトウェアビジネスは、サーバ用Linuxサポートサービス売上高市場シェア第1位の強みを生かし、サービスの充実度を高め、更なるシェア拡大を目指します。JavaのSI(情報システム受託開発等)ビジネス、Javaソフトウェアビジネスは、引き続き当社グループの中核事業として競争力を高め、またTomcat、JBossなどのJava系OSSの先進導入事例育成の場として、着実に継続的な事業成長を目指します。

④ グローバル展開の推進

当社は、SteelEye社を買収することにより、米国及びヨーロッパの販売網と米国の研究開発拠点を獲得し、段階的にグローバルオペレーションを進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		561,111		986,970			1,178,869	
2. 受取手形及び売掛金	※2	867,962		801,009			893,259	
3. 有価証券		123,212		329,598			181,717	
4. たな卸資産		443,918		175,877			219,587	
5. 前渡金		622,066		1,098,430			618,898	
6. その他		43,304		76,453			105,076	
貸倒引当金		△18,768		△9,369			△6,077	
流動資産合計		2,642,806	54.4	3,458,970	61.9	816,163	3,191,330	57.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		33,928		67,577			3,746	
(2) その他		16,056	49,985	37,061	104,639	54,653	98,882	102,629
2. 無形固定資産								
(1) のれん		1,878,532		1,667,790			1,779,010	
(2) その他		64,977	1,943,509	69,407	1,737,198	△206,311	59,257	1,838,268
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		168,182		182,387			270,316	
(2) その他		54,753		121,090			161,455	
貸倒引当金		—	222,936	△12,750	290,727	67,791	△12,750	419,021
固定資産合計		2,216,431	45.6	2,132,564	38.1	△83,866	2,359,919	42.5
資産合計		4,859,238	100.0	5,591,535	100.0	732,297	5,551,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		235,938		209,297			303,128		
2. 短期借入金		700,000		—			—		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		250,000			125,000		
3. 前受金		691,417		1,387,787			1,090,404		
4. その他		363,862		289,458			388,378		
流動負債合計		1,991,217	41.0	2,136,544	38.2	145,326	1,906,911	34.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,000,000		750,000			875,000		
2. 退職給付引当金		32,642		37,586			35,471		
3. その他		22,266		—			20,305		
固定負債合計		1,054,909	21.7	787,586	14.1	△267,322	930,776	16.8	
負債合計		3,046,126	62.7	2,924,130	52.3	△121,996	2,837,688	51.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		983,555	20.2	1,481,520	26.5	497,965	1,481,520	26.7	
2. 資本剰余金		363,340	7.5	861,305	15.4	497,965	861,305	15.5	
3. 利益剰余金		466,216	9.6	203,049	3.6	△263,166	313,250	5.6	
株主資本合計		1,813,111	37.3	2,545,874	45.5	732,763	2,656,075	47.8	
II 評価・換算差額等									
1. 為替換算調整勘定		—	—	114,510	2.1	114,510	57,486	1.0	
評価・換算差額等合計		—	—	114,510	2.1	114,510	57,486	1.0	
III 新株予約権									
新株予約権		—	—	7,019	0.1	7,019	—	—	
純資産合計		1,813,111	37.3	2,667,404	47.7	854,293	2,713,561	48.8	
負債純資産合計		4,859,238	100.0	5,591,535	100.0	732,297	5,551,250	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,375,270	100.0		2,956,981	100.0	581,710		5,125,955	100.0
II 売上原価			1,673,656	70.5		1,693,023	57.3	19,366		3,380,039	65.9
売上総利益			701,614	29.5		1,263,958	42.7	562,343		1,745,916	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1		653,355	27.5		1,228,583	41.5	575,227		1,759,142	34.3
営業利益又は営業損失 (△)			48,258	2.0		35,375	1.2	△12,883		△13,225	△0.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4			6,361				3,681		
2. 為替差益		11,664			—				14,399		
3. その他		312	11,981	0.5	3,342	9,703	0.3	△2,277	577	18,658	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		723			5,339				7,764		
2. 為替差損		—			7,004				—		
3. シンジケートローン手数料		12,500			2,000				12,500		
4. その他		—	13,223	0.5	—	14,344	0.5	1,121	2,039	22,303	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			47,017	2.0		30,734	1.0	△16,282		△16,870	△0.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.5	—	—	—	△12,757	12,757	12,757	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	—			—				31,791		
2. 投資有価証券評価損		—			3,468				8,692		
3. 企業年金基金脱退損		—			44,410				—		
4. 本社移転関連費用	※3	—	—		—	47,879	1.6	47,879	69,949	110,433	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 (△)			59,774	2.5		△17,145	△0.6	△76,919		△114,546	△2.2
法人税、住民税及び 事業税		1,145			40,109				13,043		
法人税等調整額		90,548	91,693	3.8	8,573	48,683	1.6	△43,009	57,294	70,337	1.4
中間(当期)純損失 (△)			△31,918	△1.3		△65,828	△2.2	△33,910		△184,883	△3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年1月1日残高(千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	1,871,184
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,240	6,240	—	12,480	12,480
剰余金の配当	—	—	△38,635	△38,635	△38,635
中間純損失	—	—	△31,918	△31,918	△31,918
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,240	6,240	△70,553	△58,073	△58,073
平成18年6月30日残高(千円)	983,555	363,340	466,216	1,813,111	1,813,111

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△44,372	△44,372				△44,372
中間純損失			△65,828	△65,828				△65,828
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					57,023	57,023	7,019	64,043
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△110,200	△110,200	57,023	57,023	7,019	△46,157
平成19年6月30日残高(千円)	1,481,520	861,305	203,049	2,545,874	114,510	114,510	7,019	2,667,404

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年1月1日残高(千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205		1,008,410			1,008,410
剰余金の配当			△38,635	△38,635			△38,635
当期純損失			△184,883	△184,883			△184,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計(千円)	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
平成18年12月31日残高(千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)		59,774	△17,145		△114,546
減価償却費		13,233	22,728		31,217
のれん償却額		—	162,987		159,196
権利金償却額		—	10,542		7,028
株式報酬費用		—	7,019		—
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△6,740	3,196		△6,680
受取利息及び受取配当金		△4	△6,361		△3,685
支払利息		723	5,339		7,764
売上債権の減少額		120,726	95,252		98,717
たな卸資産の減少額		51,774	43,709		276,105
仕入債務の減少額		△107,662	△93,831		△40,471
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300	—		△9,300
退職給付引当金の減少額		△5,050	△347		△6,916
前受金の増加額		270,201	289,575		552,683
前渡金の増加額		△261,085	△479,531		△257,917
未払金の増減額 (△減少額)		27,109	△45,151		19,763
未収入金の減少額		1,321	2,428		1,806
固定資産除却損		—	—		31,791
企業年金基金脱退損		—	44,410		—
投資有価証券評価損		—	3,468		8,692
株式交付費		—	—		2,039
本社移転関連費用		—	—		69,949
未払消費税の増減額 (△減少額)		7,706	△14,626		22,481
その他資産負債増減額		△11,066	23,336		△72,896
小計		151,662	57,000	△94,661	776,822
利息及び配当金の受取額		4	6,361		3,685
利息の支払額		△723	△10,152		△2,351
本社移転関連費用の支払額		—	—		△29,685
法人税等の支払額		△2,289	△28,664		△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,654	24,545	△124,108	744,774

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△8,017	△90,821		△19,746
無形固定資産の取得による支出		△13,862	△21,176		△18,142
預り保証金の返金による支出		—	△20,305		—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,782,624	—		△1,782,624
投資有価証券の売却による収入		—	—		3,000
出資金の返金による収入		10,000	—		10,000
権利金の支払による支出		—	—		△105,423
保証金の預入れによる支出		△79,735	—		△181,822
保証金の返金による収入		—	88,007		—
その他の投資の回収による収入		—	2,339		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,874,239	△41,957	1,832,282	△2,094,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		12,480	—		1,006,371
短期借入れによる収入		700,000	—		—
長期借入れによる収入		1,000,000	—		1,000,000
配当金の支払額		△37,219	△39,222		△37,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,675,260	△39,222	△1,714,482	1,968,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	12,616	12,616	7,152
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△50,324	△44,017	6,307	625,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		734,648	1,360,586	625,937	734,648
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	684,323	1,316,569	632,245	1,360,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. SteelEye Technology, Inc.につ きましては、株式取得に伴い、 当中間連結会計期間より連結子 会社となりました。なお、みな し取得日を当中間連結会計期 間末としているため、当中間連 結会計期間は貸借対照表のみを連 結しております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 同 左	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社という) SteelEye社につきましては、 株式取得に伴い、当連結会計年 度より連結子会社となりまし た。 当連結会計年度は、 SteelEye社の下期損益計算書 を連結しております。 (2)非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事 項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 関連会社である株式会社リー ワンネットについては、中間連 結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性 がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社 同 左 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 関連会社である株式会社リー ワンネットについては3月31日 に解散しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社 同 左 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 関連会社である株式会社リーワ ンネットについては、連結純損失 及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当中間末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づき当中間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同 左</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当中間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>1. 固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 本社移転について</p> <p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,509千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,116千円 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日を 持って決済処理をしております。な お、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 47,982千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,302千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売支援費 63,748千円 広告宣伝費 58,356千円 給料手当等 181,629千円 貸倒引当金繰入額 6,017千円 研究開発費 56,321千円 減価償却費 3,152千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売支援費 42,641千円 給料手当等 421,499千円 のれん償却額 162,987千円 支払手数料 79,910千円 減価償却費 19,765千円 研究開発費 12,096千円 貸倒引当金繰入額 3,196千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売支援費 106,686千円 広告宣伝費 117,550千円 給料手当等 554,674千円 賞与 98,084千円 のれん償却額 159,196千円 研究開発費 75,522千円 減価償却費 16,510千円 貸倒引当金繰入額 6,077千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 建物 31,230千円 工具器具備品 561千円 合計 31,791千円 ※3 本社移転関連費用の内容は次のとおり であります。 引越及び旧オフィス原 40,264千円 状回復工事等 その他 29,685千円 合計 69,949千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	77,270	312	—	77,582

(注) 普通株式の発行済株式数の増加312株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末
提出会社 (注3)	平成15年10月新株予約権(注1)	普通株式	1,186	—	312	874
	平成17年3月新株予約権(注2)	普通株式	1,380	—	204	1,176

- (注) 1. 平成15年10月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株の発行によるものであります。
 2. 平成17年3月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	792	—	—	792	—
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,058	—	130	928	—
	第3回新株予約権 (平成19年3月)	普通株式	—	995	—	995	7,019
合計	—	—	1,850	995	130	2,715	7,019

- (注) 1. 第2回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 2. 第3回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の付与によるものであります。
 3. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,270	11,474	-	88,744
合計	77,270	11,474	-	88,744
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 新株の発行 11,100株 新株予約権の行使 374株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	1,186	-	394	792	-
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,380	-	322	1,058	-
合計		-	2,566	-	716	1,850	-

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使及び放棄によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>561,111千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>123,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>684,323千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△197,332千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td>1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td>△150,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,782,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	561,111千円	有価証券(MMF)	123,212千円	現金及び現金同等物	684,323千円	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	流動負債	△197,332千円	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	連結子会社取得のための支出	1,782,624千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>986,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>329,598千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,316,569千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△197,332千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td>1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td>△150,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,782,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	986,970千円	有価証券(MMF)	329,598千円	現金及び現金同等物	1,316,569千円	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	流動負債	△197,332千円	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	連結子会社取得のための支出	1,782,624千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,178,869千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>181,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,360,586千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△197,332千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td>1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td>△150,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,782,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,869千円	有価証券(MMF)	181,717千円	現金及び現金同等物	1,360,586千円	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	流動負債	△197,332千円	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	連結子会社取得のための支出	1,782,624千円
現金及び預金勘定	561,111千円																																																													
有価証券(MMF)	123,212千円																																																													
現金及び現金同等物	684,323千円																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
流動負債	△197,332千円																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円																																																													
現金及び預金勘定	986,970千円																																																													
有価証券(MMF)	329,598千円																																																													
現金及び現金同等物	1,316,569千円																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
流動負債	△197,332千円																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円																																																													
現金及び預金勘定	1,178,869千円																																																													
有価証券(MMF)	181,717千円																																																													
現金及び現金同等物	1,360,586千円																																																													
流動資産	246,295千円																																																													
固定資産	5,524千円																																																													
のれん	1,878,532千円																																																													
流動負債	△197,332千円																																																													
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																																																													
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																																																													
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円																																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>100,672</td> <td>62,702</td> <td>37,969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>3,717</td> <td>11,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,542</td> <td>66,420</td> <td>49,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	100,672	62,702	37,969	無形固定資産	14,870	3,717	11,153	合計	115,542	66,420	49,122	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89,893</td> <td>54,586</td> <td>35,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>6,691</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>61,278</td> <td>43,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	89,893	54,586	35,306	無形固定資産	14,870	6,691	8,178	合計	104,764	61,278	43,485	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	88,956	53,879	35,076	無形固定資産	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	100,672	62,702	37,969																																															
無形固定資産	14,870	3,717	11,153																																															
合計	115,542	66,420	49,122																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	89,893	54,586	35,306																																															
無形固定資産	14,870	6,691	8,178																																															
合計	104,764	61,278	43,485																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	88,956	53,879	35,076																																															
無形固定資産	14,870	5,204	9,665																																															
合計	103,827	59,084	44,742																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	27,055千円	1年超	23,780千円	合計	50,836千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,736千円	1年超	24,695千円	合計	44,431千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	27,055千円																																																	
1年超	23,780千円																																																	
合計	50,836千円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	19,736千円																																																	
1年超	24,695千円																																																	
合計	44,431千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	24,486千円																																																	
1年超	21,508千円																																																	
合計	45,994千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,673千円	減価償却費相当額	13,555千円	支払利息相当額	959千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,607千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	738千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円																														
支払リース料	14,673千円																																																	
減価償却費相当額	13,555千円																																																	
支払利息相当額	959千円																																																	
支払リース料	14,607千円																																																	
減価償却費相当額	13,588千円																																																	
支払利息相当額	738千円																																																	
支払リース料	28,377千円																																																	
減価償却費相当額	26,273千円																																																	
支払利息相当額	1,681千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	220,724千円	1年超	699,382千円	合計	920,107千円	<p>2. オペレーティング・リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>222,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	222,237千円	1年超	807,089千円	合計	1,029,327千円	<p>2. オペレーティング・リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>222,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	222,237千円	1年超	807,089千円	合計	1,029,327千円																								
未経過リース料																																																		
1年内	220,724千円																																																	
1年超	699,382千円																																																	
合計	920,107千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	222,237千円																																																	
1年超	807,089千円																																																	
合計	1,029,327千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	222,237千円																																																	
1年超	807,089千円																																																	
合計	1,029,327千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	17,500
その他有価証券	
MMF	123,212

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	329,598

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,808
MMF	181,717

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のない株式について8,692千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 平成18年12月31日現在

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,019千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員いずれかの地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
権利行使期間	4年間(自平成20年4月1日 至平成24年3月31日)
権利行使価格 (円)	74,125
付与日における公正な評価単価 (円)	22,928

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,830,736	544,534	2,375,270	—	2,375,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,830,736	544,534	2,375,270	—	2,375,270
営業費用	1,514,545	519,229	2,033,775	293,236	2,327,011
営業利益	316,190	25,305	341,495	△293,236	48,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	293,236	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,548	475,432	2,956,981	—	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,481,548	475,432	2,956,981	—	2,956,981
営業費用	2,137,818	433,504	2,571,322	350,283	2,921,606
営業利益	343,730	41,928	385,658	△350,283	35,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	350,283	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
営業費用	3,433,884	1,073,222	4,507,107	632,073	5,139,181
営業利益又は営業損失(△)	580,903	37,944	618,848	△632,073	△13,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	632,073	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,647,392	309,588	2,956,981	—	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	158,171	158,171	△158,171	—
計	2,647,392	467,760	3,115,152	△158,171	2,956,981
営業費用	2,156,861	572,632	2,729,494	192,112	2,921,606
営業利益	490,531	△104,872	385,658	△350,283	35,375

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	192,112	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	162,552	144,020	13,589	320,161
II 連結売上高(千円)				2,956,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	4.8	0.5	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 23,370.26円 1株当たり中間純損失金額 412.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,057.29円 1株当たり中間純損失金額 741.78円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー円 同左	1株当たり純資産額 30,577.41円 1株当たり当期純損失金額 2,249.72円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	31,918	65,828	184,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	31,918	65,828	184,883
期中平均株式数(株)	77,434	88,744	82,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式874株 (新株予約権437個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式1,176株 (新株予約権588個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式928株 (新株予約権464個) 平成19年3月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式995株 (新株予約権995個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式1,058株 (新株予約権529個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>1. 新株の発行について</p> <p>当社は平成18年8月2日開催の取締役会決議に基づき次のように新株式を発行しております。</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び株数 普通株式11,100株</p> <p>(2) 発行価額 (1株につき) 89,500円</p> <p>(3) 発行価額総額 993,450,000円</p> <p>(4) 資本組入額 (1株につき) 44,750円</p> <p>(5) 資本組入総額 496,725,000円</p> <p>(6) 新株発行日 平成18年8月24日</p> <p>(7) 資金の用途 平成18年6月15日のSteelEye Technology, Inc. の買取のために調達いたしました借入金の返済に700百万円、残りを今後当社で注力してまいりますオープンソースソフトウェアビジネス関連の投資資金等に充当する予定であります。</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>日商エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td>富士通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,100株</u></td> </tr> </table>	日商エレクトロニクス(株)	10,000株	富士通(株)	1,100株	計	<u>11,100株</u>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>
日商エレクトロニクス(株)	10,000株							
富士通(株)	1,100株							
計	<u>11,100株</u>							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		533,927		912,448			1,090,602	
2. 受取手形	※3	14,893		92,315			54,418	
3. 売掛金		790,778		657,465			769,829	
4. たな卸資産		443,918		175,877			219,587	
5. 前渡金		622,066		1,123,972			640,498	
6. 繰延税金資産		13,163		15,395			41,902	
7. その他		23,089		42,946			54,927	
貸倒引当金		△18,768		△5,599			△6,077	
流動資産合計		2,423,068	51.7	3,014,822	55.8	591,753	2,865,687	53.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		33,789		66,729			2,790	
(2) その他		11,110		27,380			90,098	
有形固定資産合計		44,900		94,109		49,208	92,888	
2. 無形固定資産		64,977		69,407		4,430	59,257	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,950,520		1,933,020			1,938,828	
(2) 差入保証金		167,743		180,065			268,072	
(3) 前払年金費用		37,253		—			41,948	
(4) 繰延税金資産		—		20,487			2,554	
(5) その他		—		100,603			111,145	
貸倒引当金		—		△12,750			△12,750	
投資その他の資産合計		2,155,516		2,221,425		65,908	2,349,798	
固定資産合計		2,265,394	48.3	2,384,942	44.2	119,548	2,501,944	46.6
資産合計		4,688,463	100.0	5,399,765	100.0	711,301	5,367,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		262,496		231,907			337,114			
2. 短期借入金		700,000		—			—			
3. 1年以内返済 予定長期借入 金		—		250,000			125,000			
4. 前受金		691,417		1,178,117			927,797			
5. その他		166,529		188,185			290,896			
流動負債合計		1,820,443	38.8	1,848,210	34.2	27,767	1,680,808	31.3		
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,000,000		750,000			875,000			
2. 退職給付引当 金		32,642		37,586			35,471			
3. その他	※2	22,266		—			20,305			
固定負債合計		1,054,909	22.5	787,586	14.6	△267,322	930,776	17.4		
負債合計		2,875,352	61.3	2,635,797	48.8	△239,555	2,611,585	48.7		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		983,555	21.0	1,481,520	27.4	497,965	1,481,520	27.6		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		363,340		861,305			861,305			
資本剰余金合 計		363,340	7.8	861,305	16.0	497,965	861,305	16.0		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		466,216		414,123			413,221			
利益剰余金合 計		466,216	9.9	414,123	7.7	△52,092	413,221	7.7		
株主資本合計		1,813,111	38.7	2,756,948	51.1	943,837	2,756,046	51.3		
II 新株予約権										
純資産合計		1,813,111	38.7	2,763,967	51.2	950,856	2,756,046	51.3		
負債純資産合計		4,688,463	100.0	5,399,765	100.0	711,301	5,367,632	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,375,270	100.0		2,647,392	100.0	272,121		4,843,840	100.0
II 売上原価			1,673,656	70.5		1,850,873	69.9	177,217		3,490,454	72.1
売上総利益			701,614	29.5		796,518	30.1	94,904		1,353,386	27.9
III 販売費及び一般 管理費			653,355	27.5		656,271	24.8	2,916		1,273,433	26.3
営業利益			48,258	2.0		140,247	5.3	91,988		79,952	1.6
IV 営業外収益	※1		11,981	0.5		3,948	0.1	△8,033		14,697	0.3
V 営業外費用	※2		13,223	0.5		14,198	0.5	975		22,303	0.4
経常利益			47,017	2.0		129,997	4.9	82,980		72,346	1.5
VI 特別利益	※3		12,757	0.5		—		△12,757		12,757	0.3
VII 特別損失	※4		—			47,879	1.8	47,879		110,433	2.3
税引前中間 (当期)純利 益又は純損失 (△)			59,774	2.5		82,117	3.1	22,342		△25,328	△0.5
法人税、住民 税及び事業税		1,145			28,270			2,290			
法人税等調整 額		90,548	91,693	3.8	8,573	36,844	1.4	△54,848	57,294	59,584	1.3
中間(当期)純 利益又は純損 失(△)			△31,918	△1.3		45,273	1.7	77,191		△84,912	△1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	6,240	6,240	6,240	—	—	12,480	12,480
剰余金の配当	—	—	—	△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
中間純損失	—	—	—	△31,918	△31,918	△31,918	△31,918
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,240	6,240	6,240	△70,553	△70,553	△58,073	△58,073
平成18年6月30日 残高 (千円)	983,555	363,340	363,340	466,216	466,216	1,813,111	1,813,111

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△44,372	△44,372	△44,372		△44,372
中間純利益				45,273	45,273	45,273		45,273
新株予約権の付与							7,019	7,019
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				901	901	901	7,019	7,921
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	414,123	414,123	2,756,948	7,019	2,763,967

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184	
事業年度中の変動額								
新株の発行	504,205	504,205	504,205			1,008,410	1,008,410	
剰余金の配当				△38,635	△38,635	△38,635	△38,635	
当期純損失				△84,912	△84,912	△84,912	△84,912	
事業年度中の変動額合計 (千円)	504,205	504,205	504,205	△123,547	△123,547	884,862	884,862	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	2,756,046	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）に おける見込販売数量に基づく 償却額と販売可能な残存有効 期間に基づく均等配分額を比 較し、いずれか大きい額で計 上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能 期間（5年）による定額法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用目的のソフトウェア 同 左 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用目的のソフトウェア 同 左 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当中間末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当中間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当中間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について同 左	(1) 消費税等の会計処理について同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,813,111千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,756,046千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「前払年金費用」の金額は29,958千円であります。</p>		

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 本社移転について</p> <p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>	<p>1. 企業年金基金脱退について</p> <p>当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退しております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て清算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,509千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,238千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,006千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	—
	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日を持って決済処理をし ております。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 47,982千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 為替差益 11,664千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 605千円 受取手数料 2,899千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 為替差益 14,289千円 保険配当金 293千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの シンジケートローン 12,500千円 手数料 支払利息 723千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの シンジケートローン 2,000千円 手数料 支払利息 5,339千円 為替差損 6,858千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの シンジケートローン 12,500千円 手数料 支払利息 7,764千円 株式交付費 2,039千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円
※4. 特別損失のうち主要なもの —	※4. 特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 本社移転関連費用 69,949千円 固定資産除却損 31,791千円 関係会社株式評価損 8,692千円 なお、「本社移転関連費用」の内容は 次のとおりであります。 引越しおよび旧オフィス 40,264千円 原状回復工事等 その他 29,685千円 合計 69,949千円 また、「固定資産除却損」の内容は 次のとおりであります。 建物 31,230千円 工具器具備品 561千円 合計 31,791千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,557千円 無形固定資産 8,676千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,231千円 無形固定資産 11,026千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,947千円 無形固定資産 18,676千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>100,672</td> <td>62,702</td> <td>37,969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>3,717</td> <td>11,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,542</td> <td>66,420</td> <td>49,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,836千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>959千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	100,672	62,702	37,969	無形固定資産	14,870	3,717	11,153	合計	115,542	66,420	49,122	1年内	27,055千円	1年超	23,780千円	合計	50,836千円	支払リース料	14,673千円	減価償却費相当額	13,555千円	支払利息相当額	959千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89,893</td> <td>54,586</td> <td>35,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>6,691</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>61,278</td> <td>43,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,431千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,949千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306	無形固定資産	14,870	6,691	8,178	合計	104,764	61,278	43,485	1年内	19,736千円	1年超	24,695千円	合計	44,431千円	支払リース料	14,607千円	減価償却費相当額	13,588千円	支払利息相当額	738千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	656,601千円	合計	863,949千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>760,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,622千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076	無形固定資産	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742	1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円	未経過リース料		1年内	207,347千円	1年超	760,275千円	合計	967,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産 その他	100,672	62,702	37,969																																																																																																			
無形固定資産	14,870	3,717	11,153																																																																																																			
合計	115,542	66,420	49,122																																																																																																			
1年内	27,055千円																																																																																																					
1年超	23,780千円																																																																																																					
合計	50,836千円																																																																																																					
支払リース料	14,673千円																																																																																																					
減価償却費相当額	13,555千円																																																																																																					
支払利息相当額	959千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産 その他	89,893	54,586	35,306																																																																																																			
無形固定資産	14,870	6,691	8,178																																																																																																			
合計	104,764	61,278	43,485																																																																																																			
1年内	19,736千円																																																																																																					
1年超	24,695千円																																																																																																					
合計	44,431千円																																																																																																					
支払リース料	14,607千円																																																																																																					
減価償却費相当額	13,588千円																																																																																																					
支払利息相当額	738千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	207,347千円																																																																																																					
1年超	656,601千円																																																																																																					
合計	863,949千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076																																																																																																			
無形固定資産	14,870	5,204	9,665																																																																																																			
合計	103,827	59,084	44,742																																																																																																			
1年内	24,486千円																																																																																																					
1年超	21,508千円																																																																																																					
合計	45,994千円																																																																																																					
支払リース料	28,377千円																																																																																																					
減価償却費相当額	26,273千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,681千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	207,347千円																																																																																																					
1年超	760,275千円																																																																																																					
合計	967,622千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり情報」は記載していません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>1. 新株の発行について</p> <p>当社は、平成18年8月2日開催の取締役会決議に基づき次のように新株式を発行しております。</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び株数 普通株式11,100株</p> <p>(2) 発行価額 (1株につき) 89,500円</p> <p>(3) 発行価額総額 993,450,000円</p> <p>(4) 資本組入額 (1株につき) 44,750円</p> <p>(5) 資本組入総額 496,725,000円</p> <p>(6) 新株発行日 平成18年8月24日</p> <p>(7) 資金の使途 平成18年6月15日のSteelEye Technology, Inc. の買取のために調達いたしました借入金の返済に700百万円、残りを今後当社で注力してまいりますオープンソースソフトウェアビジネス関連の投資資金等に充当する予定であります。</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>日商エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td>富士通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,100株</td> </tr> </table>	日商エレクトロニクス(株)	10,000株	富士通(株)	1,100株	計	11,100株	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの事業年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>
日商エレクトロニクス(株)	10,000株							
富士通(株)	1,100株							
計	11,100株							

6. その他

該当事項はありません。